

ティの確保を図る。

◆関連質問

・情報の漏えい防止について

(水曜会)

芦田川の水質ワースト一 返上に向けて (誠友会)

問 官民を挙げた水質浄化への取り組みとして、芦田川の水質改善を目的とした基金を設けて、市民からも寄付を募ってはどうか。

また、広島市民球場のたる募金のような動きが芦田川についても可能ではないか。民間団体から提案があった場合、どう対応するか。

答 市民と市民団体などの活動に対する支援は、協働のまちづくり事業の活用もあり、芦田川に係るイベント行事も実施している。基金の創設の前に、市民一人ひとりが芦田川に関心を持ってもらう取り組みが必要と考える。民間団体から提案をいただけるよう地道な啓発を継続する。

河口堰の代替水源の確保 (誠友会)

問 シンガポールや中国といった水不足の国では、膜処理による



建設から約30年が経過した芦田川河口堰

水のリサイクルが進んでおり、そのろ過膜を製造しているのは、日本のメーカーである。芦田川浄化センターは、日量7万トンの下水を処理している。この処理水に水利権はなく、流用してもコストは発生しないはずである。河口堰代替水源として、この下水処理水の工業用水転用にかかるコスト計算を、メーカーに依頼してはどうか。

答 下水処理水は塩分濃度が高く、工業用水として再利用する場合、逆浸透膜などによる脱塩処理が必要となる。これに要する費用は、現在の市工業用水の1³m当たり31.7円に比べはるかに高いため、採用は困難であると考えている。

子どもの権利条例の制定 に向けて (市民連合)

問 子どもたちが権利の主体であることを確認し、そのことを市民に広く周知し、社会全体で子どもたちをすくすくと育てられる環境の確立に向け、日本政府が1994年に批准した「子どもの権利条約」の趣旨を市政全般に活かすために、「子どもの権利条例」の制定を求める。

答 「子どもの権利条約」の精神に沿って、18年度に「ふくやま青少年育成プラン」を策定し、市民啓発やさまざまな施策に取り組んでいる。今後、本プランに定める基本理念や分野ごとの目標に向け施策を推進することが「子どもの最善の利益」の確保につながるものと考えている。条例制定は、本プランに掲げる諸施策等の効果の測定などを行う中で、調査・検討する。

後期高齢者医療保険制度 について (日本共産党)

問 20年4月から実施が予定されているこの制度では、75歳以上の高齢者は、強制加入となり、保険料(上限年50万円)を払うことに

なる。滞納すれば、資格証明書が発行され、定額制診療報酬により、診療の制限を設けるなど、高齢者への負担増と医療格差を生む。

答 広域連合議会で、賦課限度額や保険料は低く抑えるよう力を尽くし、市として保険料減免制度を創設し、資格証明書は原則として交付しないことを求める。

問 保険料や賦課限度額は、収支均衡と所得段階別の負担のバランスを考慮し設定され、減免制度を含め、広域連合において11月に条例で定められる予定である。資格証明書は、高齢者の医療の確保に関する法律で交付が義務付けられているが、交付権限は広域連合にあり、今後具体が検討される予定である。



資格証明書交付の制度運営 (水曜会)

問 資格証明書の取り扱いにか

※広域連合：地方自治法に基づいて設置される地方公共団体の組合の一つです。この制度は、保険財政の安定化を図るため、都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合で運営されることとされており、県においても、19年2月に県内全23市町村が加入する広島県後期高齢者医療広域連合が設立されました。